

平成28年度事業報告

【1】概 況

平成28年度の日本経済は、年度前半には海外経済に連動して弱さが見られたほか、国内経済についても個人消費及び民間設備投資が、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠く結果となったものの、全体としてはアベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が継続しました。特に年度後半には、アメリカ大統領選の影響を受けて円安効果等が寄与し、多くの業種で景況感の改善が見られました。

一方、トラック運送業界においては、若年労働者不足、長時間労働、自動車関係諸税及び高速道路利用料金の高負担等の問題を依然として抱えながらも、国内景気回復の影響により輸送量や実車率の改善が見受けられました。しかしながら、下落傾向にあった燃料価格が年度当初から上昇に転じ、緩やかではあるものの年間を通じて10円以上の上昇が見られ、予断を許さぬ状況にあります。

このような状況下、当協会は山積する諸課題・諸問題に対処するために会員事業所の積極的な支援・協力のもと、「少子高齢化に対応した労働力確保の推進」、「交通・労災事故の撲滅と環境・省エネ対策の推進」、「適正化事業と法令遵守の推進」、「荷主企業との協働による労働環境改善の推進」、「高速道路通行料金の引き下げ及び割引制度拡充の推進」、「会員数増強と協会組織充実の推進」の重点施策を積極的に取り組んでまいりました。

以下、平成28年度各事業計画に基づき、事業を実施してきたところであります。

【2】平成28年度事業活動報告

1 公益目的事業

〔一般社団法人への移行に伴い、83年継続して行う不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業〕

トラック輸送産業は公共の道路を使用して業務を行っており、交通安全、事故防止への取り組みは社会との共生を図る上で最重要課題であることから、その責任を果たすべく、公益目的事業として交通安全意識の高揚を図り、事故防止に寄与することを目的とした下記の事業を行った。

(1) 交通安全意識の高揚を図るための啓発広告事業

交通安全運動期間を中心に、新聞広告及びラジオ・テレビ広告（延べ182回）を通じて、広く県民に交通安全思想の普及・浸透を図った。

(2) 交通安全意識の高揚を図るための交通安全教室

交通事故の中でもトラック特有の事故ケースを実車を使って再現する交通安全教室を、県内の小中学校を中心に、延べ49回、約7,200人を対象に実施し、交通安全意識の高揚を図った。

(3) 交通安全啓発グッズや交通事故被害を軽減する安全用品の無料配布

交通ルールの遵守と正しい交通マナーの励行を呼びかける内容の啓発グッズや交通事故被害を軽減する安全用品の無料配布を行った。

(4) 道路・歩道上にあるごみ等の障害物を除去する道路清掃（ごみ拾い）

交通事故の発生を未然に防止する活動として、交通事故の原因となりうる道路・歩道上の障害物（ごみ等）の除去作業を、平成28年5月22日、11月6日の両日に県内延べ26カ所、延べ2,457名を動員し実施した。

2 事故防止対策事業

(1) 運転者及び管理者向け事故防止講習会

県北・県央・県南ブロック別に運転者向けの事故防止講習会を開催した。

- ・ 県央ブロック 平成28年11月 5日 (土)
運転者 98名
- ・ 県北ブロック 平成28年11月19日 (土)
運転者123名
- ・ 県南ブロック 平成28年11月26日 (土)
運転者158名

(2) 運転者特別研修会

運転者の運転技能、交通マナー等、知識技能水準の向上を図るため自動車安全運転センター安全運転中央研修所にて、特別研修を132名に対し実施した。

(3) 事故防止対策事業の一部助成

①安全装置等導入促進事業へ一部助成

交通事故防止対策事業として、後方視野確認支援装置、呼気吹き込み式アルコールインターロック装置導入に対し一部助成を173事業者261基行った。

②ASV装置導入促進事業へ一部助成

事業用トラックの交通事故を削減するための事業として、衝突被害軽減ブレーキ装置、ふらつき注意喚起装置、車線逸脱警報装置、車線維持制御装置・車両安定制御装置導入に対し一部助成を141事業者431基行った。

③アルコール検知器導入促進事業へ一部助成

乗務前後点呼時のアルコール検知を実施し、飲酒運転撲滅の徹底を図るための事業として、アルコール検知器導入に対し、一部助成を23事業者23基行った。

④ドライブレコーダ機器等導入促進事業へ一部助成

交通事故抑止、運転マナーの向上に効果が高い、ドライブレコーダ導入に対し、一部助成を86事業者435基行った。

⑤定期健康診断へ一部助成

運転者の健康状態を確認することは貨物輸送の安全を確保する上で不可欠であるため、定期健康診断に対し一部助成を167事業者4,359名に行った。

⑥睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査の助成

睡眠時無呼吸症候群に起因する居眠り運転による重大な交通事故を防止する為の検査受診費に38事業者598名に対し一部助成を実施した。

⑦ETC2.0車載器導入促進事業への一部助成（新規）

輸送の効率化及び輸送の安全確保を促進するため、ETC2.0車載器の普及促進を図るため170事業者1,712台に対し一部助成を実施した。

3 交通安全対策事業

(1) 交通安全の支部活動

13支部において春、夏、秋、年末の交通安全運動期間をとらえ、事故防止活動を実施した。

(2) 交通事故防止コンクールの実施

警察本部、運輸支局の指導の下、交通事故防止100日コンクールを実施した結果、13事業所が優秀な成績をおさめ、平成29年2月21日に表彰式を実施した。（支部表彰から事業所表彰に変更）

(3) トラック安全運転競技会の実施

交通法規の遵守と運転技能及び点検技術の向上を図り、交通事故防止に努めるとと

もに、トラックドライバーとしての誇りと社会的責務の自覚を目的に、安全運転競技会を実施した。

- ・第39回栃木県トラック安全運転競技会（県運転免許センター）

平成28年7月18日（月祝）31名

(4) 労災事故防止推進対策

労災事故防止を円滑に推進するための広報等の事業を実施した。

- ・交通労災事故防止総決起大会（ホテルエピナール那須）

平成29年1月17日（火）168名

(5) 管理者講習会の開催

安全且つ確実な輸送業務を行うにあたり、管理者の資質向上を図るため、運行管理者講習会の助成を1,262名に実施した。

(6) 運転者適性診断の助成

運転者の適性を把握し、事故防止の対応を図るため自動車事故対策機構及びヤマト

・スタッフ・サプライ㈱、とちぎ安全教育センターの診断費用を一部助成5,742名に実施した。

(7) 運転記録証明書交付委託事業

交通事故違反経歴を把握し、事故防止の対応を図るための交付委託事業を実施し、運転記録証明・SDカードの助成を12,729名に実施した。

(8) フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育講習の一部助成

安全衛生水準の向上を図るため、フォークリフト運転業務従事者安全衛生教育講習を29事業者74名、交通KYT講習を34事業者55名に対し一部助成を実施した。

4 労働環境関係対策事業

(1) 労働力確保推進対策

労働力確保のための労働環境の改善と整備について、女性運転者並びに若年者、高齢者の就業増強を図るため高校出前授業やハローワークと連携した求人对策、同時に人材の育成、教育、能力開発のための諸施策を実施した。

- ・物流出前授業（県立那須清峰高校） 平成28年12月 6日
- ・求人企業合同説明会（マロニエプラザ） 平成28年 6月 2日
- ・就職支援合同面接会（県庁東館） 平成29年 2月 3日
- ・人材確保セミナー 平成28年10月25日
34事業者39名

(2) 労使問題懇談会の開催

運輸関係労働組合代表と協会側が、業界の当面する諸問題事項を提起して、貨物輸送問題の改善・解決等についての懇談会を平成28年8月2日に開催した。

(3) 労務改善研修会

労働環境改善推進のための支部研修会を開催した。

(4) 労働セミナーの開催

労働環境、労働改善等の向上及び労災事故防止を目的に、栃ト協主体の労働セミナーを平成29年2月8日開催し79名が受講した。

5 輸送サービス改善事業

輸送サービスの多様化を背景に、日々変化する輸送情報等に適確に対応するための情報通信システムのサポート及び構築を図った。また、情報セキュリティの一層の強化に務めた。

6 経営改善対策事業

世界経済・日本経済及びトラック業界の行方を模索するための経営者セミナー(168名)、接遇マナー(51名)の実施、青年部会においても各種講習会や他県との交流会を通じ、広範囲な研修を実施した。

また、中小企業対策として、設備投資や環境対策への対応を図るために金融機関からの融資保証額に対する信用保証料に対して経費の軽減を図るため、延べ39社に対して、助成を実施した。

7 環境・エネルギー対策事業

(1) 環境・エネルギー対策事業各種助成金として、助成金事業・利子補給事業を実施した。

- ①平成28年度低公害車導入促進助成金
344台・243事業所・26,410,000円
- ②平成28年度アイドリングストップ支援機器導入助成金
67基・38事業所・1,664,000円
- ③平成28年度EMS用機器導入促進助成金
350台・82事業所・14,000,000円
- ④平成28年度グリーン経営認証制度促進助成金
15事業所・1,050,000円
- ⑤平成28年度エコタイヤ導入促進助成金
1,783本・133事業所・3,566,000円
- ⑥平成28年度環境対策融資利子補給
5,367,939円

(2) 植樹事業等大気環境改善「トラックの森づくり事業」として、各協定書に基づき森林保護育成を図った。

- ①栃木県県民の森(矢板市) 下刈作業2回
平成28年7月1日(金)、9月2日(金)
- ②益子の森(益子町) 下刈作業2回
平成28年6月17日(金)、8月29日(月)
- ③岩舟総合運動公園(栃木市) 下刈作業3回
平成28年6月2日(木)、7月25日(月)、11月1日(火)
- トラックの森現状確認
 - ・益子の森(益子町) 平成28年9月13日(火)
 - ・栃木県県民の森(矢板市) 平成28年9月29日(木)
 - ・岩舟総合運動公園(栃木市) 平成28年11月14日(月)

(3) エコドライブ講習会[9回開催・トラック4ディーラー様協力]を開催し、窒素酸化物や二酸化炭素、粒子状物質等の排出を省燃費運転によって削減するとともに、安全運転技術の向上を図った。

- ①平成28年5月28日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 協力
- ②平成28年6月4日(土)、三菱ふそうトラック・バス(株)北関東ふそう 協力
- ③平成28年7月23日(土)、栃木日野自動車(株) 協力
- ④平成28年9月3日(土)、三菱ふそうトラック・バス(株)北関東ふそう 協力
- ⑤平成28年10月15日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 協力
- ⑥平成28年11月19日(土)、UDトラックス栃木(株) 協力
- ⑦平成29年11月26日(土)、栃木日野自動車(株) 協力
- ⑧平成28年12月17日(土)、栃木いすゞ自動車(株) 協力
- ⑨平成29年1月28日(土)、三菱ふそうトラック・バス(株)北関東ふそう 協力
(公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団認定修了証99名取得)

8 適正化事業(巡回指導等)

トラック運送事業者の健全な発展と輸送の安全確保を目的とした巡回指導及びパトロール計779件、トラック運送事業者に関する苦情処理50件をそれぞれ実施した。また、適正化事業実施機関の組織・運営の一層の中立性・透明性を確保するための「評議委員会」を4月に開催した。

9 輸送秩序維持確立対策事業

(1) 輸送秩序確立のための啓蒙活動

輸送の安全に関する資料等の配布等の活動により遵法意識の向上と輸送秩序確立のための啓蒙を図った。

(2) 労働基準監督署、荷主企業、トラック運送事業者合同の会議の開催

各労働基準監督署単位で荷主との懇談会等を開催し、労働時間の短縮、効率化などの諸問題について意見交換を行い、輸送の安全向上を図った。

- ・大田原労働基準監督署管内（トコトコ大田原）
平成28年7月21日開催 計30名
- ・栃木労働基準監督署管内（とちぎニューアプロニー）
平成29年2月14日開催 計29名

(3) 貨物自動車運送事業安全性評価事業に係る説明会の開催

貨物自動車運送事業安全性認定制度の普及促進するため説明会等を開催し強化を図った。

- ・安全性評価事業事前説明会
平成28年5月10日 86事業所 126名
平成28年5月12日 54事業所 69名
- ・安全性評価事業個別相談会
平成28年6月20日、22日、23日、24日、27日、28日、30日
(計91事業所、154名)

(4) 引越講習会の開催

引越事業者認定制度に基づき、運送事業における引越管理者等の能力向上によって人材を育成し、利用者に対するサービスのレベルアップを図るため引越講習会を開催した。

- ・引越基本講習 平成28年10月13日 6名
- ・引越管理者講習 平成28年10月14日 13名

(5) 法令講習会、適正運賃收受のためのセミナー等の開催

運輸関係法令、原価管理に基づく適正運賃收受に係るセミナー等を開催し強化を図った。

- ・法規講習会（講師：栃木運輸支局）
 - ①平成28年 6月 6日 118事業者 150名
 - ②平成28年 6月 9日 116事業者 145名
- ・ETC2.0活用セミナー
平成28年 6月14日 70事業者 79名
- ・原価意識向上実務セミナー
平成28年11月14日 27事業者 47名
- ・1日個別相談室（運輸支局と適正化合同）
平成28年11月16日 7事業者 11名
- ・生産性向上のため情報支援セミナー
平成28年11月21日 17事業者 17名
- ・追突事故防止マニュアル活用セミナー

平成29年 2月16日	34事業者	40名
・ETC適正利用等講習会		
平成29年 2月20日	67事業所	81名

10 適正化啓発対策事業

(1) 啓発PR事業

①新聞広告

運転手の雇用促進を目的に若手ドライバー、女性ドライバーと協会、運輸支局や現役高校生等の対談を下野新聞紙上で行い、10月1日付で掲載、やりがいや魅力ある業界PRを図った。

②ラジオ広報

栃木放送(夏の高校野球県予選CM)を利用し、決勝日までの4日間で効果的なPR広告を展開した。

③テレビ広報

1月29日にとちぎテレビの第58回郡市町対抗駅伝競走生中継放送にCMを計6回放映し、協会PRを図った。(下野新聞に併せて協賛)

④消費者向けPR

前年度と同様に、少年育成活動広報の一環として第45回栃木県少年サッカー大会へ協賛し、開閉会式に参加、協会PRグッズを参加チーム等へ配布するなどPRを図った。(下野新聞に併せて協賛)

⑤ホームページPR事業

これまでと同様にホームページによる情報発信を図るとともに、新たにスマートフォンからのインターネット対応を図り、会員事業者とトラックドライバーへの利便性、加えて求人对応など雇用促進を図った。

(2) トラックの日PR活動事業

『10月9日はトラックの日』として、広く県民に対しトラック協会の取り組みについてPRする活動を実施した。

11 共同施設整備運営事業

トラックサービスセンター(第一研修会館<昭和53年建設>、第二研修会館<平成元年建設>)の健全な運営と充実を図る事を目的として、サービスセンター等の内外及び付帯する設備の補修整備を実施した。

また、トラックサービスセンターの耐震補強工事に向け、耐震診断、耐震補強計画作成、入札等を行った。

※平成28年度トラックサービスセンター利用実績

・会議・研修会等	延べ	274	回
・利用人数	延べ	9,030	人

12 緊急物資輸送体制整備事業

平成28年度栃木県・さくら市総合防災訓練[平成28年8月28日(日)・さくら市総合公園]に参加し、緊急物資の輸送・受入訓練[塩那支部担当]を実施した。

下野新聞 防災の日特別企画[平成28年9月1日]へ協賛し、県民の防災に対する意識の高揚を図った。

平成28年度栃木県・壬生町防災図上総合訓練[平成28年8月8日(月)・壬生町総合運動場]に参加し、支援物資の搬入訓練[栃木支部]を実施した。

平成28年度栃木県・県南地区災害対応訓練[平成28年9月11日(日)・県立栃木翔南高等

学校]に参加し、避難所支援訓練[栃木支部]を実施した。

緊急輸送対策積立金実施規約に基づき、有事災害に備え、災害用積立818,000円を実施した。

1 3 近代化対策事業

トラック運送事業者の近代化・合理化の促進、輸送力の増強、従業員の福利施設の整備等を目的とした、近代化基金の利子補給による長期低利の資金融資について、延べ38社を推薦した。

1 4 出捐事業

中央事業の拡充を図るため、交付金交付額の24.6%を公益社団法人全日本トラック協会に出捐した。

1 5 交付金運営事業

事業の円滑な推進と適正な運営管理を保持するため、交付金運営対策に基づく諸会議の開催と広報誌「トラッピーとちぎ」（12回発行）により、各種情報提供を図るとともに同事業の強化を推進した。

1 6 収益事業

(1) 物資販売事業

運送事業者の利便性の向上と法令遵守を図ることを目的として、関係帳票類の販売を行った。

(2) 矢板トラックステーション事業

営業用トラックの長距離運行に欠かせない安全運行を支援し、ドライバーの利便性向上と安全確保を目的として、公益財団法人貨物自動車運送事業振興センターが建設し、運営責任を負っている矢板トラックステーションの管理業務を実施した。

なお、施設の概要は以下の通り。

[住 所] 栃木県矢板市乙畑440-2(旧国道4号線沿い)

[施設内容] 運行情報センター、休憩室、食堂、浴室、トイレ、
自動販売機、コインランドリー

[駐 車 場] 大型車36台、トレーラー10台収容

【3】 庶務関係

1 関係行政への申請

【関東運輸局】

①平成27年度事業実績報告書

(平成28年 6月8日付報告)

②平成28年度運輸事業振興助成交付金に係る事業計画及び資金計画の報告書

(平成28年 7月29日付報告)

【栃木県県土整備部交通政策課】

①平成27年度事業実績報告書

(平成28年 5月26日付報告)

②平成28年度栃木県運輸事業振興助成交付金交付申請書及び資金計画の報告書

(平成28年 9月16日付申請・承認)

③平成28年度運輸事業振興助成事業状況報告書

(平成29年 2月15日付報告)

【栃木県経営管理部文書学事課】

①平成27年度公益目的支出計画実施報告書

(平成28年 6月29日付申請・承認)